

創刊60周年企画 人生100年時代と金融リテラシー(上)

人生100年時代への備えはできているか

金融広報中央委員会 会長 武井 敏一

人生100年時代は個々人にとって無限の可能性に富む。一生涯を通じ、知識を増やして創造的才能を磨き、好きな仕事を通じて自己実現を目指す。家族や友人との余暇を楽しむ見聞を広げる旅にも出よう。100年を健康で明るく過ごすためには資産寿命を延ばすことも大切だ。そこでお金に関する知識や金融詐欺に遭わないような判断力、資産形成に対する意識を身に付けるなど、「金融リテラシー」の向上がこれまで以上に必要となるだろう。

1. 「人生100年時代」の到来が意味するもの

(1) 社会の激変

「月刊 金融ジャーナル」が本年10月に創刊60周年を迎えられた。本誌が創刊された1960年(昭和35年)は、岩戸景気にあき、池田勇人首相が「国民所得倍増計画」を公表するなど高度成長期の真っ只中であつた。わが国は、終戦から15年が経過し、60年安保の「政治の時代」を経て「経済の時代」に移行した節目の

年であつたと言えよう。

今日の社会をみると、人口の減少と生産性の低下で、60年前のような高度成長や「所得倍増」の再現は夢の世界だ。一方で、日本人の平均寿命は男性81歳、女性87歳と世界トップクラスになった。60年前にわずか144人であつた100歳以上の人口は今や8万人に上り、2055年には49万人に達するとの推計もある*1。こうした「人生100年時代」の到来を前に、長い老後の生活が心配となり、出来るだけ多く金融資産を残し、少しでも長く働かなければならないと悲観的、防衛的になっている人もいる。

同じ人生、少しでも明るく楽しく過ごしたいものである。健康維持に努め、創造的才能を磨き、金融リテラシーを身に付ければ、それは可能であると思う。

(2) 「スリーステージ型」の人生から

「マルチステージ型」の人生へ

これまでの人生80年の時代は「学校20年、勤労40年、老後20年」という単線的な「スリーステージ型」の人生が一般的であつた。しかし、

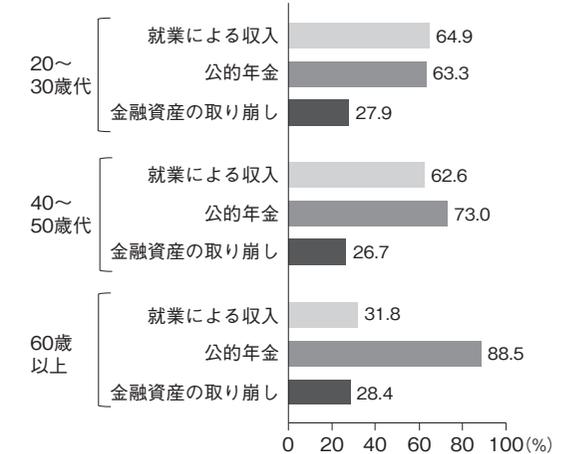
「人生100年時代」になると、仕事と余暇の選択肢が増え、「マルチステージ型」の人生へのシフトが予想される*2。例えば、「学校20年、勤労50年(人によっては60年)、老後30年」という人生を歩めば、一生のうちに複数のキャリアを経験することも珍しくなくなる。しかし、それは同時に、学校で習得した技術や経験の中で蓄積した技能が陳腐化するリスクをはらむことでもある。より長くより多様なキャリアを形成するためには、知識の陳腐化に対応した「学び直し」や、人生の転機に備えた「無形資産」(健康、人的ネットワーク等)への投資が欠かせない。時には「自分探し」のモラトリアムも必要になるだろう。その理由の1つは、時代の変化が激しく、昨日までの仕事は突如消え失せたり、逆に今まで存在しなかった仕事が登場してくることも考えられるからだ。金融機関の仕事もAI技術の進展により、クラウドファンディングやP2Pレンディングのようなフィンテック技術が広まり、かつ、金融業に進出するシリコンバレー等と互角に戦うために工学系の人材が飛躍的に増えているであろう。色々な分野で今では想像もできない仕事が生まれているに違いない。人生100年時代はチャレンジングな時代でもある。

とはいえ、学び直しや自分探しの旅にもお金はかかる。さらに、70～80歳まで働いてもなお長い老後生活が残る。チャレンジングな人生を渡っていくためにはお金も必要である。そこで次にお金に関する知恵を考えてみたい。

(3) お金に関する知恵を身に付ける大切さ

教育資金、住宅取得資金、老後資金の3つを人生の3大資金と呼ぶ。おそらく「人生100年」

図表1 老後における生活資金源(2人以上世帯)



出所:金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2019年)」

時代の最大の関心事は、長くなる老後の病気への恐れと老後を過ごす蓄えが十分かということであろう。私どものアンケート調査*3では8割の国民が老後の生活資金の不安を感じている。また、すでに「人生100年時代」を織り込む形で国民の意識が着実に変化しており、20～30歳代の若年層を中心に、自分の老後の収入源は「公的年金」と「就業による収入」がほぼ同じ割合を占めるようになってきている(図表1)。ちなみに60歳以上では「公的年金」との答えが90%近くを占め、「就業による収入」の3倍を占めている。このように若い世代は、70～80歳となっても働き続ける時代が到来するとみているわけだ。

ただ、その場合、自分が長い期間働くだけでなく、お金にもより長く働いてもらう必要があるだろう。稼いだお金を「貯める」、「増やす」、「守る」、「長持ちさせる」努力が併せて重要になる。このため、今まで以上に、お金に関する様々な知恵を身に付け、磨きを掛けてい

*1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)推計

*2 リンダ・グラットン/アンドリュー・スコット著「ライフシフト～100年時代の人生戦略～」東洋経済新報社(2016年)

*3 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2019年)」(2人以上世帯)

くことが、キャリア形成と並んで重要な課題となってくる。

また、一般に、金融知識が豊富な人は望ましい金融行動や考え方を取る傾向が観察されており、金融トラブルに遭いにくく、リスク性資産への投資が多めといった特徴がみられている。こうした調査結果からも、お金に関する知恵や判断力を身に付けることの重要性がうかがわれる。「人生100年時代」は、まさに経済的ショックへの耐性、金融トラブルへの対応、低金利下でのリスク性商品を含めた資産形成が問われる時代である。

2.わが国の金融リテラシーの現状

(1) 金融リテラシーとは何か

お金に関する知恵は「金融リテラシー」と呼ばれ、「知識」だけでなく、お金に関する「意識」や「判断力」を含めて定義することが一般的である。その要点をあらかじめ示すと、第1には、家計収支の管理を通じて収支の実態を把握することである。第2に、経済、社会、税制、年金・医療等の広範な分野に対する理解を深めつつ、金融商品に関する知識を身に付けることである。第3には、資産形成を図る意識を持ちつつ、同時に金融詐欺等に巻き込まれないような判断力を養うことである。具体論は次号に譲るとして、まずはわが国の金融リテラシーの現状を概観し、「人生100年時代」における金融リテラシーの国民的課題が何かを明らかにしたい。

(2) わが国の金融リテラシーの現状

金融庁の報告書^{*4}では、金融経済教育の目

標を、リーマンショックの教訓を念頭に、①生活スキルとしての金融リテラシー②健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー③わが国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー、の3つと整理している。

①生活スキルとしての金融リテラシー

「生活スキルとしての金融リテラシー」の「一丁目一番地」は日常的な家計管理(収支管理)と将来に向けた生活設計である。私どものアンケート調査^{*5}によれば、収入を把握している世帯の割合は約9割に上る一方、支出を把握している世帯は約7割に止まる。ストック面で見ると、資産・負債状況を把握している家計は約3割に過ぎない。昔から家計管理の要諦は「入るを量りて出るを制す」と言われるが、わが国では「出る」の管理が十分とは言えない。さらに「将来の生活設計を立てているか」という問いに対して「イエス」と答えた世帯は全体の4割に満たない状況である。まず家計が自らの損益状況とバランスシートを把握し、いざという時の流動性等を確保したうえで、長期的な資産形成の方針を決定していくという行動を取っていくことが大切であろう。

②健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー

「健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー」とは、消費者自身が金融トラブルを回避するとともに、金融商品に対する「目利き力」を養うことを通じて、金融機関に良質の金融商品を提供するよう促すことを意味するが、この点でも改善の余地がありそうだ。例えば、前述の私どもの調査によれば、資産運用の際に金融商品の比較を行わなかった

人の割合は3割強あり、商品性を理解せずに金融商品を購入した人の割合も2割前後存在する。「人生100年時代」を迎え、国民が自らの資金計画やリスク許容度等に見合った金融商品を選択できなければ、資産形成もおぼつかない。さらに金融商品を提供する金融機関の信頼感にも影響し、双方にとって禍根を残すこととなる。

③家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー

わが国にとって成長分野への持続的な資金供給を促すことは大きな政策課題である。その資金供給の役割の一端を家計が担うためには、家計の側も長期・安定的な資産形成を実現していく必要がある。そのためには、税制面での支援や金融機関側の努力(手数料の引き下げや顧客本位の金融商品の開発等)に加え、家計自身も資産形成に必要な知識を習得し、経験を蓄積することが必要であろう。

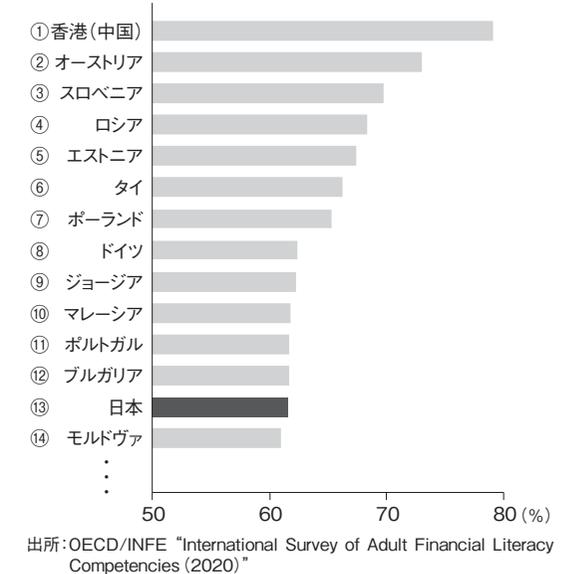
しかしOECDの調査を用いて国際比較してみると、わが国国民は「複利」や「分散投資」など投資に不可欠な知識が相対的に低い。質問に対する正答率でみて、「複利」が44%、「分散投資」が47%と5割に届かず、そうした結果、全体でみても25カ国中13位^{*6}と金融リテラシーの見劣りが否めない(図表2)。よく知られているように、わが国では家計の保有する金融資産の5割強を預貯金が占め、株式・投資信託の割合が5割近い米国との間で顕著な違いとなっている^{*7}。

また、経験の蓄積という点では、例えば、資産形成の柱として期待される投資信託につい

武井 敏一(たけい としかず)
1953年生、東京都出身。慶大経卒。1976年日本銀行入行、松山支店長、政策委員会室秘書役、同審議役(国会・広報総括)、名古屋支店長、欧州統括役、2008年日本銀行退職後、アクセンチュア特別顧問、国際金融情報センター 常務理事を経て、2019年金融広報中央委員会会長。



図表2 金融リテラシーの国際比較



て、購入経験がない人の割合は現役世代(59歳以下)で7~9割に上るのが現状である^{*8}。「人生100年時代」を展望した場合、適切なリスク管理の下、金融資産の増加につながるような投資にも目を向ける必要があるのではなかろうか。

次号では、「人生100年時代」に求められる金融リテラシーについてさらに具体的に論じることとしたい。

^{*4} 金融庁「金融経済教育研究会報告書」(2013年)
^{*5} 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2019年)」,同「家計の金融行動に関する世論調査(2019年)」(2人以上世帯)

^{*6} OECD/INFE "International Survey of Adult Financial Literacy Competencies(2020)" と金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2019年)」とで共通する9問を比較して順位を算出した。
^{*7} 日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」(2020年)
^{*8} 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2019年)」